



# 緑の地球新聞

第165号

2024年7月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている  
私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203  
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507  
URL: <https://green-earth-japan.net/>  
e-mail: [defense@green.email.ne.jp](mailto:defense@green.email.ne.jp)  
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150

## 設定された数値目標 (2026年)

主な項目	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2026年度(目標)
尾瀬関係全体の消費額	9億3,000万円	16億2,000万円	23億4,000万円
入山者数	15万4,000人	16万3,000人	20万人
宿泊者数	5万人	5万6,000人	6万7,000人
宿泊者1人当たり消費額	10,455円	14,087円	17,000円

## 尾瀬の「保護と利用の好循環」は果たせるのか

—2026年に向けた利用行動計画が公表される—

尾瀬湿地の保全は、「緑の地球防衛基金」の活動の原点です。しかし、国立公園満喫プロジェクトの多大なる影響で、尾瀬の環境は危機的状況にあります。特に近年、インバウンド需要を当てにして全国の国立公園で利用計画が進められており、自然破壊に対する危機感が高まっています。こうした状況下、環境省や県等で作る「尾瀬国立公園利用検討小委員会」が、尾瀬国立公園の利用促進と魅力向上を視野に、2026年に向けた利用行動計画を策定・公表しました。本稿ではこの内容を紹介します。

### 1. 利用検討小委員会の構成— 保護する側の委員は無し

「尾瀬国立公園利用検討小委員会」は、環境省関東地方環境事務所国立公園課長をヘッドに、委員19名は行政と観光業者側のみで構成され、尾瀬学術調査などの生態学コミュニティ側の委員は一人もおらず、この委員会が何を目指しているか、正に象徴しています。計画書の主な項目をご紹介します。

計画書の内容は2026年に向けた計画であるとともに、実際には2年前から各業者は「利用促進と魅力向上」策と称して自由な試行が既に実施され、それらをまとめたものです。大幅な料金値上げも既に先行され、前年度(2022年度)の全体消費金額(9億3,000万円)から見ると、2023年度は前年比74%の大幅増収と報告されています。

### 2. アクシオンプラン① 鳩待山荘リニューアル (休憩所の全面新築)

現在鳩待峠は、新鳩待山荘と新休憩所の新築ラッシュです(2024年6月撮影)。建築主は東京パワーテクノロジー尾瀬林業事業所。2023年5月に山小屋解体作業から始まり、4台の大型重機を用いた基礎工事、コンクリートを流し込む基礎補強工事を行っていました(その騒音は耐え難いものでした)。

鳩待峠のリゾート化  
(右 宿泊棟建設)



(左 売店、食事処)  
(2024年6月撮影)





はびこる外来種の一例。鳩待峠は外来種の「るつぼ」ーバス券売場の足元に、尾瀬には元々いなかったセイヨウタンポポとオオバコがしっかりと根付いています

新鳩待山荘のパンフレットには、『2025年オープン』『全室洋室、多様なスタイルを実現 個室を配置（2名部屋7室、4名部屋3室、ドミトリー（12名室）配置）などの文字が並びます。なお、この建築主は、他にも至仏山荘、尾瀬沼山荘、東電小屋の経営も行っている東京電力の子会社です。

### 3. アクションプラン②

外来種対策ー最優先課題である「特別保護地区内」の外来種対策は一切記載なし

外来種対策は、具体的な方策や期限、目標、説明の記載がなく空欄です。2023年の参加者19名を2026年は63名と表記していますが、ただ数値を引き上げただけに感じます。最優先課題であるはずの「特別保護地区」に繁茂している外来植物の除去について、一切触れないのは何故なのでしょう。第4次

尾瀬学術調査では、外来植物に対し強く警鐘が鳴らされています。

尾瀬国立公園の特別保護地区に接する車道周辺に繁茂するオオハングソウ、ハルザキヤマガラシの除去を小規模ながら継続的に行っていることは理解しています。大切なことと思いますが、特別保護地区内に侵入を許した外来種は最優先課題と言いつつも、これについて触れないアクションプランは不毛な計画書と断じざるを得ません。

### 4. アクションプラン③

コンテンツを通じた「インバウンド誘致策」

## コンテンツを通じた「インバウンド誘致策」

片品村	冬期に「圧雪車」とスノーシューを使った尾瀬体験（アヤメ平、田代原へ） 「アジア圏を中心としたインバウンド誘客見込み数 160名×58,750円」
片品観光協会	台湾 JTB とタイアップ、外国人アドバイザー招聘
尾瀬小屋	インバウンド向けのジビエツアーとジビエ料理、グルメ料理の継続

地元の市町村では、インバウンド誘致策に躍起になっています。インバウンド誘致に有効な策と見なされると観光庁より「域内連携促進事業」とされ、多くの（70〜80%）補助金の対象となり、冬期にアヤメ平、田代原に「圧雪車」で入る事業は「域内連携促進事業」に認定されたようです。インバウンドの一人当たりの消費金額は、約6万円で160名の見込みと、消費拡大策を金額で具体的に表現しています。他にも多々業者側のビジネス企画案があります

が、保全保護については実効性のない「保護と利用の好循環」企画です。

### 5. 沼山峠休憩スペースの改修

既存デッキの改修、休憩スペースの拡張と支障木伐採

尾瀬沼山峠一帯は特別天然記念物（文化財保護法）であり、特別保護地区（自然公園法）であり、法的に守られています。また沼山峠の周辺は、奥会津森林生態系保護地域保存地区（森林法）です。

桧枝岐村が主張している「沼山峠より尾瀬沼の眺望を良くするための修景伐採案」は、水源涵養保安林指定の国有林であり、樹種はオオシラビソ自然林の伐採です。環境保全団体の反対もあり、林野庁（関東森林管理局）は認めなかったものの、代替案として自然林の大規模伐採はせずに、沼山峠に階段状にベンチを設

置して、眺望が良くよう改修工事を行う、と決まりました。地元の新聞報道には「環境への配慮を徹底して工事する。樹木の伐採は一本のみにとどめ、枝打ちや下草刈りを最小限にする。」とあるものの、果たして

経年どのようなようになっていくのか、注視する必要があります。急斜面の法面に、新たな階段状の人工物を設置すれば、土砂流出の恐れは免れないです。沼山峠から樹木が邪魔をして尾瀬沼が見えづらいという理由の伐採は、今回は認められませんでした。が、今後もこのような無謀な要求が再燃する可能性は十分に考えられます。村の目的が沼山峠からの「尾瀬沼の眺望」であり、その邪魔な樹木は毎年成長するからです。

### 6. 雑感

策定された「利用行動計画」の内容は、インバウンド誘致、消費単価の向上（宿泊料の大幅値上げ）、また物珍しいコンテンツの立ち上げによる「営業利益」貢献策の羅列に見えます。特に消費金額の高いインバウンド誘致策に力点が置かれています。尾瀬は特別天然記念物であり、特別保護地区、ラムサール条約締結の湖沼です。明確に保全保護が法により定められた国立公園です。その地で展開するビジネス内容は他の国立公園とは異なり、保護という軸足が前提であり、最優先であり、環境に

多大な負荷や棄損の恐れのあるビジネス内容は認められません。

しかしこの計画書には、具体的にビジネスの環境負荷の精査や尾瀬の水質保全や生物多様性を軸にした議論の形跡もなく、「業者の保全」アクションプランに見えます。「利用行動計画」と言うより、「レジャーランド化改造計画に見えるのは筆者だけでしょうか。過去に起こったゴミ不法投棄の未処理案件ですら、未だに話し合いもされていません。寝た子（地中深く埋めた不法投棄物）を起こさぬまま、外国人観光客の誘致策と売上げ予想の一覧では、まさにいつか来た道であり、悪夢の工程表です。保護が優先なのは自明の理であり、健全な自然があつての観光です。環境省による国立公園満喫プロジェクトの一環であり、迫りくる尾瀬の危機と感じます。

読者の皆さんも、この計画書は環境省尾瀬国立公園ホームページに登録されていますので、ご覧ください。



言者は地を踏み、尾瀬の空を飛ぶ。寝た子を起こすなと、深く埋めたものを露呈しています

### 深刻化する地球温暖化

—世界気象機関の報告書が公表される—

2024年3月、世界気象機関(WMO)は、『地球の気候の現状2023』と題した報告書を公表しました。

同報告書は、2023年の平均気温が観測史上過去最高を記録したことに加えて、海水温度の高温暖化、氷河の後退、南極の海水の減少なども記録を更新していることに触れ、深刻化する地球温暖化の実態を明らかにしています。WMO事務局長は、この状況を「非常事態」とし、警鐘を鳴らしています。

本稿では、この『地球の気候の現状2023』の概要を紹介します。

#### (1) 平均気温と全体概要

2023年は、過去174年間の観測史上最も暑い年となり、世界の平均気温は、産業革命前の水準を1.45℃上回りました。

この10年間は、観測史上最も温暖な10年であり、温室効果ガスレベル、地表温度、海洋の熱と酸性化、海面上昇、南極の海水被覆、氷河の後退等で、最悪の記録が更新されました。熱波、洪水、干ばつ、山火事、急速に発達する熱帯低気圧は、悲惨さと騒乱を引き起こし、何百万人も

人々の日常生活を一変させ、何十億ドルもの経済損失をもたらしました。

#### (2) 前例のない海洋の温暖化

2023年の海水温度は、過去65年間で最も高くなりました。

2023年には世界の海の90%以上が熱波を経験しました。海洋熱は大西洋に集中し、2023年後半には平均気温が3℃上昇しました。海水温の上昇は海洋生態系に多大な影響を及ぼし、多くの魚種がより低い海水温を求めて北上したことが紹介されています。

#### (3) 過去最低となった南極の海水面積

南極の海水面積は、1950年以来、過去最低を記録しました。

冬の終わりの最大面積は、前年の記録を100万平方キロメートル下回っており、その減少規模はフランス、ドイツを合わせた面積に匹敵するとのこと。

#### (4) 氷河の融解

北米と欧州での極端な融解を背景に、1950年以降で氷河の体積は最大の減少幅を記録しました。イスの氷河は過去2年間で、残された氷河の堆積の10%を失ったことが紹介されています。

#### (5) 海水面の上昇

氷河等の融解に加えて、前述した海洋熱の上昇による海水の膨張により、海面の高さは、過去30年間で年平均3.34ミリメートル(30年間合計で約10センチメートル)上昇しました。特に、1993年から2002年までの年平均が2.13ミリメートルの上昇であったのに対して、2014年から2023年までの10年間は年間4.77ミリメートルの上昇と、上昇幅は2倍超に加速しているとのこと。

#### (6) 世界気象機関(WMO)による更なるプレスリリース

2024年6月、WMOは、今後5年間の世界の平均気温の予測を発表しました。この中で、2028年までの世界の平均気温は、産業革命前に比べて11℃から19℃高くなる予測しました。

また、5年以内に平均気温が産業革命前に比べて15℃以上上昇する年が80%の確率で生ずるとも予測しています。2023年の平均気温が産業革命前に比し1.45%の上昇でしたので、更に最悪の結果が生ずると予測しています。

気候危機は人類が直面する決定的な課題であり、食糧不安や人口移動、生物多様性の損失の増大などと密接に絡み合っています。今こそ世界中の英知を集結して、地球温暖化を防止することが強く求められます。

**2022年度の温室効果ガス排出・吸収量は10億8,500万トン。前年度比23%の減少**

環境省は、2024年4月に、2022年度の我が国の「温室効果ガス排出・吸収量（確報値）」を公表しました。

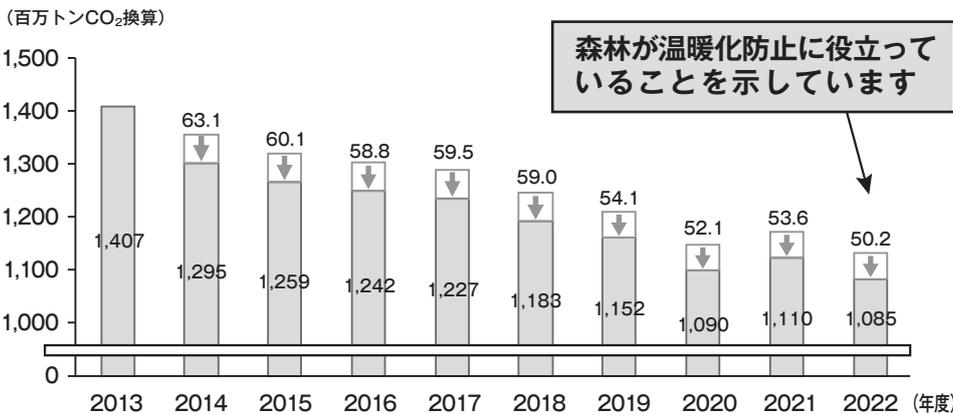
2022年度の「温室効果ガス排出・吸収量」は10億8,500万トン（CO<sub>2</sub>換算）となり、前年度比23%（2,510万トン）の減少となりました。我が国が基準とする2013年度の排出量14億700万トン（CO<sub>2</sub>換算）と比較すると、22.9%の減少でした。

排出量自体は、1億3,500万トンと前年度比25%（2,869万トン）の減少で、過去33年間で最低値を記録しました。

排出量が減少した主な要因としては、産業部門の排出量の4割を占める鉄鋼業の生産低迷や、エネルギー価格急騰の影響を受けた省エネ行動の強化、暖冬等が影響したとのことです。2022年度はコロナ禍に伴う経済停滞も続いており、こうした状況を考慮すると、脱炭素に向けた取組みが順調に進んでいるとは言い難い状況です。

一方、2022年度の「森林等の吸収源対策による吸収量」は5,020万トンで、前年度比6.4%削減減少しました。吸収量が減少した要

我が国の温室効果ガス排出・吸収量の推移（2022年度確報値）



因としては、人工林が高齢化し、樹木のCO<sub>2</sub>吸収量が鈍化したこと等が指摘されています。

日本政府は、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるとの国際目標の達成に向けて、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するとしており、今後の進捗は予断を許さない状況です。

森林が温暖化防止に役立っていることを示しています

たくさんの使用済み切手など  
ありがとうございました

使用済み切手等売上表  
(3月16日～6月15日)

未使用テレホンカード	600円
未使用／使用済み切手	153,270円
未使用／書き損じハガキ	0円
外国コイン&紙幣	0円
合計	153,870円

使用済み切手等協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

一柳清美、奥野秀美、佐藤雅樹、洞田貫ゆうみ、富沢千代、中泉亜紀、中野寿人、平山壽子、増田綾子、匿名

同法人・団体協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

(株)葵商店、安藤産業(株)、(株)伊予銀行、福岡支店、インフォコム(株)、宇佐ながすライオンズクラブ、(株)エヌエーシー、(株)エム・シー・スクエア、大阪断熱(株)、(株)奥村組、カケケイ(株)、柏市国際交流協会、神奈川少年友の会、木島法律事務所、共和食品(株)、コタ(株)、(二社)埼玉県環境検査研究協会、(株)J.M.札幌サービスセンター、シーキューブ(株)、清水建設(株)エンジニアリング事業本部、清水建設(株)名

寄付協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

MS&ADシステムズ(株)、佐藤将治、山陽物産(株)、(株)乗馬クラブクレイン、生化学工業(株)、幅田博樹、ボランティアベンダー協会、松本秀勝、三井住友カード(株)、森口修、山本和広、ラサ商事(株)、渡邊公伸

事務局からのお願い

全国の皆さま、いつも使用済み切手などをお送り下さりありがとうございます。当基金では、皆さまから送っていただいた「未使用／書き損じハガキ」「未使用／外国コイン等」の売上金を植林活動等に役立てています。引き続き、ご協力をお願いいたします。

古屋支店、清水建設(株)北陸支店、(医)静和会中山病院、第一設備工業(株)、大成建設(株)本社E.M.S.事務局、大成有楽不動産(株)、太陽誘電モバイルテクノロジー(株)、タチバナ工業(株)、「小さな親切」運動宮城県本部、デンタルプロ(株)、東洋熱工業(株)、トルタルオフィスパートナー、ニッパツ・メック(株)、(株)ハシモト、橋元運輸(株)、日立建機労働組合本社支部、富士通(株)、富士通(株)事業推進統括部計画部、富士通コミュニケーションサービス(株)、(株)松村組、マルハニチロ(株)、リオンサービスセンター(株)、(株)リブドゥコーポレーション